

# 貸借対照表

東京納品代行株式会社

(2019年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金・預金	119,779,479	営業未払金	474,038,255
営業未収入金	1,637,028,018	未払金	536,730,751
貯蔵品	1,424,435	リース債務	92,714,735
前払費用	242,818,987	未払法人税等	21,803,600
未収入金	35,214,646	未払費用	261,973,293
その他の流動資産	266,067,882	預り金	1,258,804,139
貸倒引当金	△ 943,228	賞与引当金	25,696,379
<b>流動資産計</b>	<b>2,301,390,219</b>	役員賞与引当金	9,081,000
建物	178,093,116	その他流動負債	74,588,327
構築物	7,949,643	<b>流動負債計</b>	<b>2,755,430,479</b>
機械装置	19,922,654	長期未払金	5,138,600
車輛運搬具	122,200,211	長期リース債務	140,112,502
工具器具備品	40,151,352	退職給付引当金	676,427,364
有形リース資産	150,227,932	役員退職慰労引当金	2,513,330
<b>有形固定資産計</b>	<b>518,544,908</b>	その他固定負債	119,209,895
権利金	10,175,858	<b>固定負債計</b>	<b>943,401,691</b>
無形リース資産	65,768,089	<b>負債合計</b>	<b>3,698,832,170</b>
<b>無形固定資産計</b>	<b>75,943,947</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	103,738,663	資本金	98,000,000
関係会社株式	135,222,708	その他資本剰余金	860,664,999
長期貸付金	10,246,668	資本剰余金	860,664,999
保証金	1,295,317,651	その他利益剰余金	10,144,902
その他の投資	633,800	繰越利益剰余金	10,144,902
貸倒引当金	△ 450,468	利益剰余金	10,144,902
<b>投資等計</b>	<b>1,544,709,022</b>	自己株式	△ 241,875,000
<b>固定資産計</b>	<b>2,139,197,877</b>	株主資本計	726,934,901
		その他有価証券評価差額金	14,821,025
		評価・換算差額等計	14,821,025
<b>資産合計</b>	<b>4,440,588,096</b>	<b>純資産合計</b>	<b>741,755,926</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,440,588,096</b>

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

時 価 の あ る も の …… 期末日の市場価額等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

### 3 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

但し、機械及び装置並びに工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づき費用処理をおこなっております。

リース資産 …… ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産と同一の方法によっております。  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分について計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純利益金額 189,017,029円